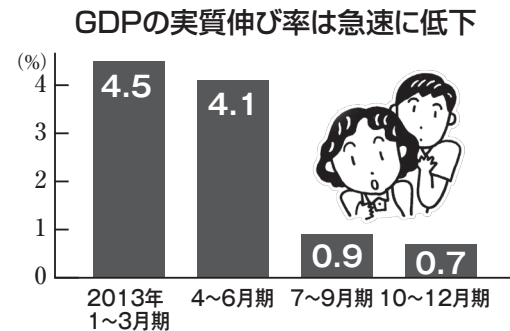


失速「アベノミクス」

景気回復「実感していない」が77%（「読売」）—実際、国内総生産（GDP）の伸び率は昨年1～3月期の4.5%、4～6月期の4.1%から、7～9月期は0.9%、10～12月期は0.7%へと急速に鈍っています。

とくに10～12月期は消費税増税を見越した駆け込み需要で消費がふえるといわれていたのに、予想より大幅に低下しました。「アベノミクス」の「効果」は短期間で急速に薄れ



ました。安倍政権は経済の好転を増税実施の条件にしていますが、経済の減速傾向に拍車がかかっています。増税できる情勢ではありません。

景気回復

増税中止、賃上げブレイク

国民所得ふやし経済立て直し

日本経済が長い間、悪化しているのは国民の所得が減り、消費が落ち込んでいるから。働く人の収入は1990年代末より70万円も減っています。ここにメスを入れないと経済は上向きません。

最悪の景気破壊税
消費税率8%引き上げで国民の負担増は史上空前の8兆円。消費をさらに落ち込ませる最悪の景気破壊税です。

日本の財源政策

- ①巨大開発などのムダの見直しや、大企業・大金持ちに応分の負担をもとめる税制改革で財源を確保。
- ②国民の所得をふやして日本経済を立て直し 税収増をはかる
—この2つを同時にすすめ、消費税にたよらずに経済と財政の危機を打開します。

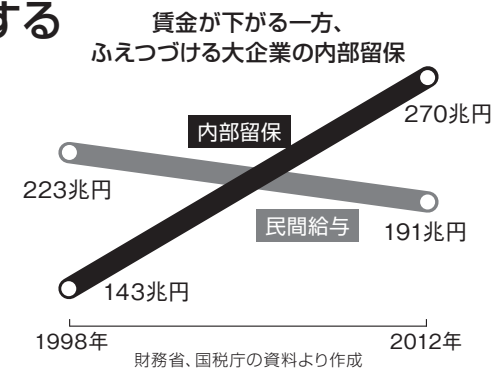
こうやって賃上げ実現を

日本共産党

日本共産党は、「経済好循環」実現のカギとなる賃上げについて、3つの具体的政策を提起しています。

1 大企業の内部留保の一部活用を 経済界に正面から提起する

使い道もなく、ためこまれた内部留保は、ついに275兆円にも。そのわずか1%を使うだけで、月1万円以上の賃上げが実現。経済界にその活用を正面から提起すべきです。



2 最低賃金を大幅に引き上げる 中小企業への直接支援を

中小企業でも賃上げを実現するもっとも効果的な方法は、中小企業への直接支援を抜本的に拡充しながら、最低賃金を引き上げることです。法人税減税は、7割が赤字の中小企業には効果がありません。

最賃引き上げ支援 少なすぎる日本

国	支援額
アメリカ	5年間で8800億円
フランス	3年間で2兆2800億円
日本	3年間で99億円

3 雇用のルールを強化する 派遣法改正、均等待遇、ブラック企業規制

賃金さがり続けるのは、正社員開けます。が非正規に置き換えられてきたから。 “生涯ハケン”を押しつける派遣法雇用ルールを強化すれば正規雇用改悪は政府主導の「賃下げ政策」をふやし、「賃上げ社会」への道がであり、許せません。